Ⅳ-7　九州

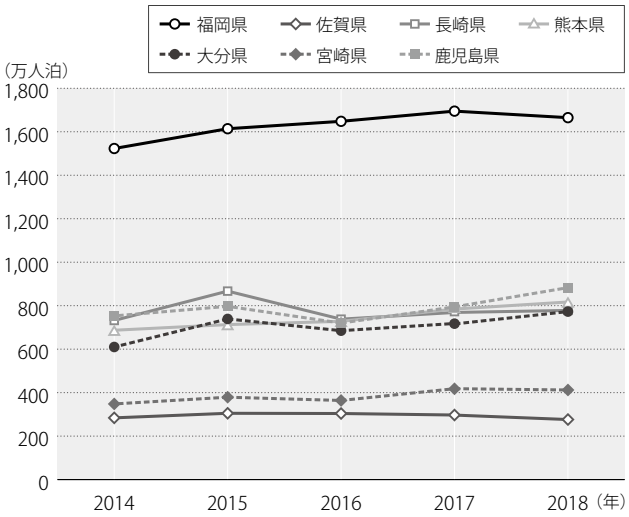
（一社）九州観光推進機構がフランスにレップを設置
「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が
世界文化遺産に登録
別府市で入湯税の引き上げ（施行：2019年4月より）

（1）都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると2018年1月から12月の九州各県の延べ宿泊者数について、九州全体では5,619万人泊となり、前年比1.9%増となった（図Ⅳ-7-1）。延べ宿泊者数が増加したのは、長崎県（前年比1.8%増）、熊本県（同2.0%増）、大分県（同5.8%増）、鹿児島県（同11.0%増）となった。

一方で、延べ宿泊者数が減少したのは、福岡県（前年比1.6%減）、佐賀県（同7.4%減）、宮崎県（同0.8%減）となった。

図Ⅳ-7-1　延べ宿泊者数の推移（九州）



	2014	2015	2016	2017	2018
福岡県	1,523	1,614	1,648	1,700	1,673
佐賀県	284	305	304	297	275
長崎県	732	867	738	772	786
熊本県	687	713	728	790	805
大分県	610	739	685	735	777
宮崎県	348	379	364	419	416
鹿児島県	753	797	720	799	886

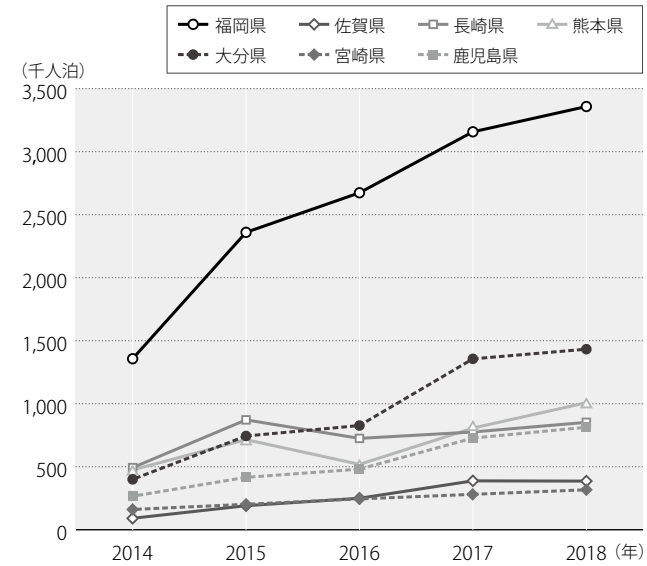
単位：万人泊
資料：観光庁「平成30年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

外国人延べ宿泊者数については、九州全体では823万人泊となり、前年比9.6%増となった（図Ⅳ-7-2）。

外国人延べ宿泊者数が増加したのは、福岡県（前年比8.2%増）、佐賀県（同1.7%増）、長崎県（同10.4%増）、熊本県（同25.4%増）、大分県（同4.0%増）、宮崎県（同10.1%増）、鹿児島県（同11.6%増）となり、九州全県で前年比増となった。

なお、熊本県は、日本人延べ宿泊者数の減少に比べて、外国人延べ宿泊者数の増加が上回ったことから、全体の延べ宿泊者数は前年比増となった。

図Ⅳ-7-2　外国人延べ宿泊者数の推移（九州）



	2014	2015	2016	2017	2018
福岡県	1,357	2,360	2,674	3,112	3,367
佐賀県	91	191	250	385	392
長崎県	493	872	725	779	860
熊本県	475	715	519	808	1,013
大分県	400	774	827	1,387	1,442
宮崎県	161	202	245	297	327
鹿児島県	266	416	481	744	831

単位：千人泊
資料：観光庁「平成30年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

（2）観光地の主要な動き

①地方・都道府県レベル

●（一社）九州観光推進機構がフランスにレップを設置

一般社団法人九州観光推進機構は、九州で10試合が開催されるラグビーワールドカップ2019™を契機とする欧米豪からのインバウンド拡大を見据え、2018年3月より、フランスに現地レプレゼンタティブ（以下、レップ）を設置した。2018年度のレップ業務としては、戦略的プロモーション実施のためのマーケティング及び実践を行った。マーケティングでは、九州がフランスのどのセグメントに、どのような素材を、どのようにプロモーションすることが有効なのかレップによる独自調査を元に検討しながら、フランス国内の旅行会社やメディアなどに対するプロモーションを行った。また、フランス語のインスタグラムを開設し、九州の魅力を発信している。

●「ふくおか観光地域リーダー共創塾」の開講

福岡県は、2018年度（2018年10月～2019年3月、全6回）に、魅力ある観光地域づくりをする「観光人材」を育成することを目的として、「ふくおか観光地域リーダー共創塾」を開講した。福岡県内各地の市町や観光協会から13名が受講し、地域の現状分析や課題の抽出、解決に向けた戦略や具体的プロジェ

クトの検討を進めた。最終回には塾生により12の新プロジェクトが発表され、各地でそれらが進められていく予定である。

●肥前さが幕末維新博覧会の開催

佐賀県は、明治維新150年を契機に、佐賀の偉人や偉業を成し遂げた先人の志を未来につないでいくため「肥前さが幕末維新博覧会」(以下、維新博)を2018年3月17日～2019年1月14日までの304日間開催した。

メインエリアを佐賀市内(メインパビリオン「幕末維新記念館」、市村記念体育館、県立博物館・美術館、佐賀城本丸歴史館、徴古館など)、サテライトを唐津市内(旧唐津銀行)・鳥栖市内(中冨記念くすり博物館)として、幕末維新期をテーマに佐賀の歴史、食、文化、アートなどを体験できる博覧会となった。

メインパビリオンの「幕末維新記念館」では、デジタルサイネージやプロジェクションマッピング、360度サラウンドなどの最新技術、パフォーマーなどによる演出で幕末維新期の佐賀の偉人や偉業を紹介した。なお、維新博の博覧会関連施設(16施設)及びイベントなどへの総来場者数は224万人で目標としていた100万人を大きく上回った。

また、維新博開催をきっかけに佐賀県・長崎県の観光客誘致につなげるための取り組みとして、佐賀県、長崎県、NEXCO西日本九州支社は、佐賀県・長崎県の高速道路が定額で乗り放題となり、観光施設などの割引・サービスをセットにした「佐賀・長崎ドライブパス」を2018年3月～7月の期間限定で販売した。

●「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録

2018年7月に、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」(以下、潜伏キリシタン関連遺産)が、世界文化遺産に登録された。潜伏キリシタン関連遺産は、17～19世紀のキリスト教禁教期において、密かにキリスト教由来の信仰を続けようとした「潜伏キリシタン」が、信仰を継続する中で育んだ独特の宗教的伝統や信仰組織単位で形成した集落など12の資産で構成されている。「祈りの場」である教会堂は、HPなどで見学マナーの啓発や訪問時の事前連絡の周知につとめている。また、潜伏キリシタンの歴史などを伝えるため、2018年4月には、大浦天主堂(長崎市)の敷地内にある旧羅典(ラテン)神学校と、旧長崎大司教館の2棟を改装し、「キリシタン博物館」が開設された。12月には、五島市久賀島に、潜伏キリシタンの子孫などにより「潜伏キリシタン資料館」が開設された。

●大分県・ANA・Airbnbが農村民泊・体験推進で連携

2018年11月、大分県、全日本空輸株式会社(以下、ANA)及びAirbnb Japan株式会社(以下、Airbnb Japan)は、大分県の豊かな観光資源を味わうことができる宿泊施設や体験プログラムの受入態勢整備及び国内外からの旅行者に対する情報発信を通じて、旅行者の来訪促進に取り組み、交流人口の増加を通じた地域活性化を目的に協働するため、覚書を締結した。

提携の内容としては、農村民泊や体験プログラムの受入態勢整備及び情報発信の実施、日本国内外の潜在的旅行者に対するマーケティング、誘客キャンペーンの実施、そのほか大分県滞在を促進するための課題抽出、三者のネットワークを活かした施策実施などが定められた。

具体的な取り組みとしては、農村民泊家庭に対するAirbnb登録セミナーの実施やANAの各種ツールを活用したANAマイレージクラブ会員や搭乗者へのアプローチ、Airbnbへの体験プログラムの掲載による大分県の魅力発信などが行われる。

●世界初、「世界温泉サミット」の開催

2018年5月、別府市において、国内外の温泉自治体のトップや経営者、研究者などが集まり、世界初となる温泉の世界サミットである「おんせん県おおいた♨世界温泉地サミット」を開催した。サミットには、世界16か国17地域から1,039名(うち海外からの参加者86名)が参加。「世界の温泉地が拓く地域発展の可能性」をテーマとし、「観光」「医療・健康・美容」「エネルギー」の3つの分科会で議論を深めた。

最終日には、今後も世界の温泉地のリーダーが継続的な情報共有や議論を行うため、サミットの開催を継続していくことが宣言された。

●霧島錦江湾国立公園に「雄川の滝」が編入

2018年8月に、霧島錦江湾国立公園に「雄川の滝」及びその下流の渓谷が編入された。雄川の滝は、2018年のNHK大河ドラマ「西郷どん」のオープニングに使用されメディア露出が増加、2017年に木製の展望用デッキ、2018年にカフェが整備され、佐多岬でも2019年3月に佐多岬公園の整備工事が完了し、錦江湾地域の整備が進んだ。2018年4月からは、佐多岬と雄川の滝をめぐり、佐多岬コンシェルジュが同乗し観光案内をする観光周遊バスが1日1本運行されている。

●JR九州とアリババが戦略的連携を締結

2018年7月に、九州旅客鉄道株式会社(以下、JR九州)とアリババグループ(阿里巴巴集団)が戦略的提携を締結した。

2023年度に中国から九州へ100万人(うち、アリババグループからは50万人)送客することを目標としており、アリババグループの旅行サイト「Fliggy」の活用や九州内での「Alipay」の利用環境整備に取り組む。

「Fliggy」の活用策としては、「Fliggy」が出店企業と協働で、九州の魅力的な観光スポットを結ぶモデルルートを造成し、パッケージ旅行商品や、交通チケット、宿泊などの商品を販売する。そして、JR九州が地域企業へのAlipay導入支援、アリババがAlipay利用環境整備による決済利便性強化やAlipay加盟店の集客サポートを行う。

●日本初の国際航路における国内旅客混乗便の運行開始

JR九州高速船株式会社は、2018年7月より、博多港(福岡県)と釜山港(韓国)間の国際旅客を運ぶ高速船「ビートル」の一部便を、博多港(福岡県)と比田勝港(長崎県)間の国内旅客も運ぶ旅客混乗便として運行を開始した。

旅客混乗便の全乗船者には、国内便(博多港～比田勝港)・国際便(博多港～釜山港)を問わず公的機関が発行した写真付きの身分証明書(パスポート、運転免許証、国境

離島島民割引カードなど）の所持が義務付けられた。また、混乗による不法入国などを防ぐため、船内座席の一部をカーテンで仕切り国際旅客と国内旅客の区分を行うほか監視カメラが設置されている。

この旅客混乗便については、「混乗航路」の利用促進に向け、対馬、九州、韓国南部を結ぶ広域的な観光交流の推進を目的として、対馬市・九州郵船株式会社・JR九州高速船・九州旅客鉄道株式会社の4者で「国内混乗便を活用した観光交流に関する連携協定」が締結された。

●スマートフォンを活用したキャッシュレスや周遊の促進

日本ユニシス株式会社、株式会社くまもとDMC、西日本電信電話株式会社長崎支店、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会は、経済産業省の「IoTを活用した新市場創出促進事業費補助金」の採択を受け、2018年9月より、スマートフォン完結型プラットフォーム「つながろう!九州」実証事業を実施した。この事業は、2017年度に熊本県および長崎市で行った事業を九州全域に拡大したもので、県域を越えて利用可能なデジタル周遊パスの販売やキャッシュレス決済の整備を行った。

本事業で実験したスマートフォンサービス「Japan Local City Card®」の主な機能は、①専用の決裁端末が不要で、「Alipay」でも支払いが可能なスマホ完結型決済サービス（ご当地プリペイドマネー）、②「デジタル周遊パス」、③周遊パスで入場できる観光施設や決済サービス加盟店、クーポンの配信、④スマホ完結型決済サービスへのクレジットカードチャージの4つで、これらのサービスを利用した訪日外国人の周遊・移動・決済などの観光関連データを地域のマーケティングに活用していく。

②広域・市町村レベル

●屋台でスマホ決済の実証実験実施

2018年6月～2019年3月まで、福岡市では、キャッシュレスの実証実験を実施した。この実証実験で、公共施設では福岡市動植物園や福岡市博物館、福岡アジア美術館、福岡タワーにおいてキャッシュレス決済の体験イベント（期間限定でキャッシュレス支払いに対してキャッシュバックなどのインセンティブを実施）を行い、民間施設ではタクシーやドラッグストア、飲食店、小売店などのキャッシュレス決済の導入を進めた。

2018年8月からは、福岡市内の屋台での実証実験を行った。事業実施前からキャッシュレスに取り組んでいる事業者含め、本事業で計33の屋台（福岡市内の屋台数99軒　2019年3月1日現在/福岡市経済観光文化局調べ*1）でスマホ決済が可能となった。

*1 出典：福岡市公式シティガイド
https://yokanavi.com/yatai/

●有田焼卸団地に宿泊施設とレストランがオープン

有田焼卸団地協同組合は、卸団地「アリタセラ」内に、2018年4月、宿泊施設とレストランから成る「arita huis（アリタハウス）」をオープンさせた。有田焼は、2016年に創業400年を迎え、「ARITA EPISODE2」として、オランダとの連携によるプラットフォーム形成プロジェクトを実施している。アリタハウスは、オランダとの連携により有田との交流を推進している海外のクリエイターらが長期滞在するレジデンス機能も有している。

●嬉野茶を活用したツーリズムの推進

嬉野市は、茶を学ぶ施設として、うれしの茶交流館「チャオシル」を2018年4月1日にオープンさせた。この施設では、嬉野茶の歴史を学べるだけでなく、茶摘みや手もみ体験、茶の淹れ方教室など様々なプログラムが用意されている。

また、嬉野市では、2016年より嬉野で継承されている嬉野茶、肥前吉田焼、温泉の3つの文化を融合させ、時代に合った切り口で後世に伝えるプロジェクト「嬉野茶時（うれしのちゃどき）」に取り組んでいる。このプロジェクトは、嬉野の旅館や茶農家、茶師、肥前吉田焼の陶芸家など嬉野に居住する30～40代の若い世代で構成されており、「食す」「飲む」「買う」「観る」「香る」「巡る」の体験ができる様々なイベントを実施している。

例えば、2017年からは「茶花（ちゃばな）プロジェクト」として、茶園の中に「茶を愉しむ空間（茶花）」の設置に取り組んでおり、2019年7月現在4つの茶室が完成しており、茶農家によるティーセレモニーを体験できる。

●伊王島のリニューアルとISLAND LUMINAの活用

2018年4月に、株式会社 KPG HOTEL&RESORTが運営する長崎市内の宿泊施設「やすらぎ伊王島」が「i+Land nagasaki（アイランド ナガサキ）」に名称変更し、エンターテインメントリゾートとしてリニューアルされた。既存の宿泊施設のリニューアルだけでなく、新しくコテージエリアを整備、サップやシーカヤックなどのマリンアクティビティやサイクリング、BBQなどの各種アクティビティも充実させた。

さらに、リニューアルにあわせて、4月1日には、カナダのデジタルアート集団「MOMENT FACTORY」が手掛けた体験型マルチメディア・ナイトウォーク「ISLAND LUMINA」がオープンした。ISLAND LUMINAは、約800mの森の中を歩きながら、最先端技術の光と映像のデジタルアートの世界を体感するもので、伊王島の自然や歴史、伝説などをモチーフとしたオリジナルのプログラムである。

同年12月には、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会、長崎市、株式会社KPG HOTEL&RESORT、公益財団法人ながさき地域政策研究所などにより、観光庁の「最先端観光コンテンツインキュベーター事業」を活用し、ISLAND LUMINAと宿泊や飲食の掛け合わせによる長崎市内の回遊性向上や消費拡大を図る事業モデルの検証を行った。市内のシティホテルやビジネスホテルと連携した宿泊パックや飲食施設と連携したミールクーポンサービス、伊王島までの定期航路とのセット商品の販売などを実施し、ナイトライフの魅力向上に取り組んだ。

●小学校跡地を活用したグランピング施設

五島市では、2018年9月、藤田観光株式会社とデンマーク

のアウトドア・メーカーであるノルディスク、株式会社ノルディスクジャパンが業務提携を行い「Nordisk Village Goto Islands（ノルディスクヴィレッジ ゴトウ アイランズ）」を開業させた。この施設は、旧田尾小学校の校舎をフロントやカフェレストラン、宿泊施設として改装し、グラウンド部分には、ノルディスク社のテントを10棟配置している。Nordisk Villageは「そこでしかできない体験」をコンセプトとしており、一般社団法人田尾フラットや株式会社wondertrunk&co.との協力により、島の食材を活かしたレストランやアクティビティを提供している。レストランは、食事のみの利用も可能となっている。

なお、一般社団法人田尾フラットは、地元の住民や民間事業者、行政が連携し立ち上げた「田尾フラット協議会」を前身としており、旧田尾小学校の活用（Nordisk Village Goto Islands）や地域産品の開発・販売、島の暮らしを体験できるアクティビティの開発などに取り組んでいる。

●JR肥薩線の歴史的建築物を活用したレストラン・ホテル

2018年9月、JR肥薩線の無人駅、大畑駅（おこばえき）に旧保線詰所をリノベーションしたフレンチレストランがオープンした。この事業は、2017年8月に人吉市、株式会社肥後銀行、JR九州、株式会社NOTEにより締結された「人吉市における歴史的建築物活用に関する連携協定」に基づいて実施された。株式会社NOTEの実務担当として、株式会社NOTE人吉球磨が経営し、関連会社の株式会社クラシックレールウェイホテルが運営を行っている。

また、この事業の一環として、2019年8月には、JR肥薩線矢岳駅（やたけえき）の旧国鉄駅長宿舎が1棟貸の宿泊施設としてリノベーションされた。宿泊者は、人吉駅でチェックインした後、JR九州のD&S列車「いさぶろう」で宿泊施設のある矢岳駅に移動。夕食は前述の大畑駅のレストランにてプライベートディナーを楽しむ、というようにJR肥薩線沿線エリア一帯の施設を活用して滞在する施設となっている。

●由布市ツーリストインフォメーションセンターの設置

2018年4月に、JR由布院駅に隣接して建設された「由布市ツーリストインフォメーションセンター」（以下、TIC）が開設された。TICは、一般社団法人由布市まちづくり観光局により運営（指定管理）されており、1階は外国人観光案内所を含む観光案内所、2階には由布岳を望む展望デッキと「旅の図書館」が設置された。「旅の図書館」には、当財団より、旅に関する図書約1,500冊が由布市に寄贈された。

●別府市入湯税の引き上げ

別府市は、2018年6月に、2019年4月1日より入湯税を引き上げることを市議会にて議決した（表Ⅳ-7-1）。

入湯税引き上げの目的としては、観光予算を安定的な財源として確保することにより、観光産業を推進することとしており、宿泊料金または飲食料金が6,001円以上50,000円以下の場合は100円引き上げ、50,001円以上の場合は350円引き上げる。

表Ⅳ-7-1　別府市入湯税率

宿泊料金または飲食料金が	金額	
	改正後	改正前
1,500円以上2,000円以下	50円	50円
2,001円以上4,500円以下	100円	100円
4,501円以上6,000円以下	150円	150円
6,001円以上50,000円以下	250円	150円
50,001円以上	500円	150円

資料：別府市公表資料をもとに（公財）日本交通公社作成

●別府市旅館ホテル組合連合会とAirbnbが覚書を締結

2018年8月、別府市旅館ホテル組合連合会とAirbnb Japanは、別府の旅行客増大のための観光促進施策を推進することを目的とした覚書を締結した。

この提携により、Airbnb Japanは別府の宿泊施設を中心とするAirbnbホストに対して、Airbnbを含む新たなインターネット・プラットフォームへの適応を促進するための基本的なトレーニングなどを提供する。また、別府市旅館ホテル組合連合会とAirbnb Japanはマーケティングやキャンペーンを通じて、別府の観光に関する取り組みを進めることとしている。

●九州電力のインフラを活用したインフラツーリズムの推進

九州電力株式会社（以下、九電）と株式会社JTB（以下、JTB）は、2018年11月に、宮崎県耳川水系のダムを巡る体験ツアーを実施した。耳川水系のダムは、日本初の大規模アーチ式ダムである上椎葉ダムや、国の登録有形文化財で、経済産業省の近代化産業遺産にも認定されている塚原ダムなどを巡った。このツアーでは、通常、一般客が見学できないダムや発電所内を九電の職員が案内し、ダムの巡視点検作業を体験できる「キャットウォーク」の歩行体験、工事中のダム見学、ダム巡視点検通路でのドローンによる記念撮影などを実施した。

2019年3月には、九電、JTB、宮崎交通株式会社、株式会社ソラシドエアの4社が連携し、宮崎県の活性化を目的としてダムや発電所などの電力インフラを活用したインフラツーリズムの推進を発表した。2019年度には、宮崎及び東京発着のインフラツアーを6回募集する予定である。

●鹿児島初のオープントップバスの導入

2018年8月から、九州みやび観光株式会社により、鹿児島初の2階建てオープントップバス「かごんまそらバス」が運行されている。市内周遊を中心に5コースが設定されており、桜島フェリーを使って、桜島を巡る桜島・錦江湾コースもある。このコースでは、降灰時のためにゴーグル・マスクを用意しており、桜島ならではの体験ができる。

（一般社団法人九州観光推進機構 野間恵子）